

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月11日
【四半期会計期間】	第157期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	保土谷化学工業株式会社
【英訳名】	Hodogaya Chemical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 喜多野 利和
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目4番1号
【電話番号】	(03)5299-8000
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 村上 康雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目4番1号
【電話番号】	(03)5299-8019
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 村上 康雄
【縦覧に供する場所】	保土谷化学工業株式会社大阪支店 （大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第156期 第2四半期連結 累計期間	第157期 第2四半期連結 累計期間	第156期
会計期間		自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日	自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日	自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日
売上高	(百万円)	17,135	16,377	35,687
経常損失()	(百万円)	98	19	310
四半期(当期)純損失()	(百万円)	311	69	1,271
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	695	911	275
純資産額	(百万円)	29,732	29,818	29,151
総資産額	(百万円)	51,933	52,256	50,926
1株当たり四半期(当期)純損失金額 ()	(円)	3.94	0.88	16.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	53.2	52.7	52.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,933	2,235	2,861
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,981	62	3,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	436	754	423
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	5,826	7,280	4,190

回次		第156期 第2四半期連結 会計期間	第157期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成25年 7月 1日 至 平成25年 9月 30日	自 平成26年 7月 1日 至 平成26年 9月 30日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	4.62	1.82

(注1) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

(注2) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、保土谷(上海)貿易有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

わが国経済は、政府による経済政策、金融政策により、穏やかな回復基調で推移しました。
一方で、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動や、円安による原材料・燃料価格の高騰などにより、景気は先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢下、当第2四半期連結累計期間の売上高は、
前期同期比7億57百万円減（4.4%減）の163億77百万円となりました。
損益面では、売上高が減少したこと、円安による原材料・燃料価格の高騰等がありましたが、
コストダウンの寄与があり、営業利益は、前年同期比17百万円減（29.3%減）の42百万円となりました。
また、経常損失は、前年同期比79百万円改善（前期は98百万円の経常損失）の19百万円、
四半期純損失は前年同期比2億42百万円改善（前期は3億11百万円の四半期純損失）の69百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の各セグメントの概況は次のとおりであります。

〔機能性色素セグメント〕

イメージング材料事業は、プリンター向け材料の需要が引き続き低迷し、減収となりました。
色素材料事業は、繊維染色用染料で前期末に実施した事業売却による影響や、
食用色素では消費税増税前駆け込み需要の反動があったものの、
文具並びにカラーフィルター用染料の需要が伸び、前年同期並みとなりました。
有機EL材料事業は、スマートフォン向け需要の減少、および競争激化の中、減収となりました。
以上の結果、当セグメントの売上高は、41億86百万円となり、前年同期比3億94百万円（8.6%）の減収、
となりました。

〔機能性樹脂セグメント〕

樹脂材料事業は、剥離剤の需要が伸び、ウレタン原料も国内外の需要が堅調であったものの、
一部の製品の事業撤退の影響で、減収となりました。
建築材料事業は、ウレタン系材料販売で、大手顧客向けが需要減により販売が減少しましたが、
防水工事では、大型物件が、継続して獲得できたことで、前年同期並みとなりました。
特殊化学品事業は、樹脂関連分野が堅調であったことに加え、医薬品・受託分野が大きく伸びましたが、
一部の製品で前期末に実施した事業売却の影響で、減収となりました。
以上の結果、当セグメントの売上高は、59億89百万円となり、前年同期比12百万円（0.2%）の減収、
となりました。

〔基礎化学品セグメント〕

過酸化水素は、主力の紙パルプ分野、および動物用医薬品の需要が堅調に推移したことにより、
前年同期並みとなりました。
過炭酸ナトリウムは、需要が伸び悩み、減収となりました。
その他の工業薬品は、輸出向けが好調だったことにより、増収となりました。
以上の結果、当セグメントの売上高は、33億94百万円となり、前年同期比11百万円（0.3%）の増収、
となりました。

〔アグロサイエンスセグメント〕

アグロサイエンス事業は、一部の製品で輸出が好調でしたが、
家庭園芸用除草剤で競争の激化と在庫調整の影響があり、減収となりました。
以上の結果、当セグメントの売上高は、17億44百万円となり、前年同期比5億45百万円（23.8%）の減収、
となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末(9月末)における資産合計は、522億56百万円となり、前連結会計年度末(3月末)比13億30百万円の増加となりました。

主な増減要因は、現金及び預金の増加30億71百万円、投資有価証券の増加3億53百万円、受取手形及び売掛金の減少17億34百万円等であります。

負債は、224億38百万円となり、前連結会計年度末比6億63百万円の増加となりました。

主な増減要因は、短期・長期借入金の増加10億42百万円、支払手形及び買掛金の減少1億17百万円等であります。

純資産は、298億18百万円となり、前連結会計年度末比6億67百万円の増加となりました。

主な増減要因は、為替換算調整勘定の増加3億42百万円、その他有価証券評価差額金の増加2億86百万円、少数株主持分の増加1億58百万円、利益剰余金の減少2億21百万円等であります。

以上の結果、自己資本比率は52.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は72億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ、30億89百万円増加いたしました。(前年同期比14億53百万円増)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少額17億69百万円、減価償却費7億89百万円、のれん償却額2億56百万円等により、

22億35百万円の収入となりました。(前年同期は19億33百万円の収入)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出1億77百万円、投資有価証券の取得による支出97百万円、投資有価証券の売却による収入2億16百万円等により、62百万円の支出となりました。(前年同期は19億81百万円の支出)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入19億50百万円、

長期借入金の返済による支出9億円、配当金の支払額1億57百万円等により、

7億54百万円の収入となりました。(前年同期は4億36百万円の収入)

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、14億15百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	84,137,261	84,137,261	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株で あります。
計	84,137,261	84,137,261	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	84,137,261	-	11,196	-	7,093

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東ソー(株)	東京都港区芝3-8-2	16,828	20.00
保土谷化学工業(株)(自己株式)	東京都中央区八重洲2-4-1	5,060	6.02
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	2,987	3.55
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	2,274	2.70
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,645	1.96
(株)東邦銀行	福島県福島市大町3-25	1,483	1.76
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台3-9	1,414	1.68
(株)山口銀行	山口県下関市竹崎町4-2-36	1,300	1.55
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,263	1.50
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,246	1.48
計	-	35,502	42.20

(注) 上記、日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、1,209千株であります。また、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、869千株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,060,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,321,000	78,321	-
単元未満株式	普通株式 756,261	-	-
発行済株式総数	84,137,261	-	-
総株主の議決権	-	78,321	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 保土谷化学工業(株)	東京都中央区八重洲 二丁目4番1号	5,060,000	-	5,060,000	6.02
計	-	5,060,000	-	5,060,000	6.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,326	7,398
受取手形及び売掛金	11,625	9,890
商品及び製品	2,882	3,114
仕掛品	281	242
原材料及び貯蔵品	1,095	1,175
繰延税金資産	89	51
その他	543	413
貸倒引当金	29	16
流動資産合計	20,815	22,270
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,893	6,759
土地	11,245	11,251
その他(純額)	5,140	4,997
有形固定資産合計	23,279	23,009
無形固定資産		
のれん	1,006	809
その他	521	461
無形固定資産合計	1,528	1,271
投資その他の資産		
投資有価証券	4,892	5,245
長期貸付金	52	51
繰延税金資産	14	14
その他	562	644
貸倒引当金	218	250
投資その他の資産合計	5,303	5,705
固定資産合計	30,110	29,986
資産合計	50,926	52,256

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,626	4,508
短期借入金	6,206	5,966
未払法人税等	121	76
引当金	360	325
その他	1,109	906
流動負債合計	12,423	11,781
固定負債		
長期借入金	5,727	7,011
繰延税金負債	1,316	1,414
再評価に係る繰延税金負債	1,428	1,428
引当金	112	112
退職給付に係る負債	233	199
資産除去債務	54	57
その他	477	433
固定負債合計	9,351	10,656
負債合計	21,774	22,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,196	11,196
資本剰余金	9,589	9,589
利益剰余金	3,770	3,549
自己株式	1,695	1,696
株主資本合計	22,861	22,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	520	807
土地再評価差額金	2,583	2,583
為替換算調整勘定	989	1,331
退職給付に係る調整累計額	0	153
その他の包括利益累計額合計	4,093	4,875
新株予約権	51	-
少数株主持分	2,144	2,303
純資産合計	29,151	29,818
負債純資産合計	50,926	52,256

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	17,135	16,377
売上原価	11,880	11,535
売上総利益	5,255	4,841
販売費及び一般管理費	1 5,194	1 4,799
営業利益	60	42
営業外収益		
受取利息	16	15
受取配当金	70	52
為替差益	34	87
固定資産賃貸料	34	33
助成金収入	-	35
雑収入	44	27
営業外収益合計	200	251
営業外費用		
支払利息	85	75
退職給付費用	153	153
雑損失	120	84
営業外費用合計	359	313
経常損失 ()	98	19
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	12	87
新株予約権戻入益	40	-
補助金収入	14	17
受取補償金	149	5
特別利益合計	218	111
特別損失		
固定資産除却損	22	1
投資有価証券評価損	29	-
ゴルフ会員権評価損	15	-
その他	0	-
特別損失合計	67	1
税金等調整前四半期純利益	51	90
法人税等	190	94
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	138	3
少数株主利益	173	66
四半期純損失 ()	311	69

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	138	3
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	403	286
繰延ヘッジ損益	5	-
為替換算調整勘定	424	474
退職給付に係る調整額	-	153
その他の包括利益合計	833	914
四半期包括利益	695	911
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	358	712
少数株主に係る四半期包括利益	337	198

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	51	90
減価償却費	790	789
のれん償却額	310	256
引当金の増減額(は減少)	91	22
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	125
受取利息及び受取配当金	87	67
支払利息	85	75
為替差損益(は益)	14	62
固定資産除却損	12	1
投資有価証券売却損益(は益)	12	87
投資有価証券評価損益(は益)	29	-
ゴルフ会員権評価損	15	-
受取補償金	149	5
売上債権の増減額(は増加)	1,518	1,769
たな卸資産の増減額(は増加)	181	224
仕入債務の増減額(は減少)	606	163
その他の資産・負債の増減額	155	218
未払消費税等の増減額(は減少)	5	38
その他	37	10
小計	2,018	2,207
利息及び配当金の受取額	91	68
利息の支払額	88	74
補償金の受取額	149	5
損害賠償金の支払額	10	-
法人税等の支払額	380	146
法人税等の還付額	153	174
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,933	2,235
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	53	54
定期預金の払戻による収入	63	80
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,598	177
有形及び無形固定資産の売却による収入	17	10
投資有価証券の取得による支出	374	97
投資有価証券の売却による収入	-	216
貸付けによる支出	21	5
貸付金の回収による収入	15	17
差入保証金の差入による支出	57	57
差入保証金の回収による収入	28	6
その他	2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,981	62

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	144	8
長期借入れによる収入	1,920	1,950
長期借入金の返済による支出	1,160	900
配当金の支払額	157	157
少数株主への配当金の支払額	5	40
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	1	1
リース債務の返済による支出	14	15
その他	-	71
財務活動によるキャッシュ・フロー	436	754
現金及び現金同等物に係る換算差額	116	161
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	505	3,089
現金及び現金同等物の期首残高	5,321	4,190
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,826	17,280

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、保土谷(上海)貿易有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を給付支払の見積り時期及び金額を反映した単一の加重平均割引率を用いるよう変更しております。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が6百万円減少し、利益剰余金が6百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	1百万円	1百万円

2 保証債務

連結子会社以外の会社等の借入金について、次のとおり保証を行っております。

取引先	保証内容	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
共同過酸化水素(株)	銀行借入	200百万円	200百万円
従業員	銀行借入	5	4
合計		205	204

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
発送費	752百万円	742百万円
人件費	999	932
賞与引当金繰入額	174	152
退職給付費用	77	55
減価償却費	198	106
のれん償却費	310	256
研究開発費	1,421	1,415

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	5,907百万円	7,398百万円
預入期間が3か月超の定期預金	80	118
現金及び現金同等物	5,826	7,280

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	158	2	平成25年3月31日	平成25年6月28日

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、
配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	158	2	平成25年9月30日	平成25年12月9日

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	158	2	平成26年3月31日	平成26年6月27日

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、
配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	158	2	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	機能性色素	機能性樹脂	基礎化学品	アグロ サイエンス	計				
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	4,581	6,001	3,382	2,290	16,256	878	17,135	-	17,135
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	77	87	191	-	356	543	900	900	-
計	4,658	6,089	3,574	2,290	16,613	1,422	18,035	900	17,135
セグメント利益又は損失()	506	169	94	100	141	188	46	13	60

(注1) 各セグメントの主な製品

(1)機能性色素・・・・・・有機EL材料、トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、各種染料等

(2)機能性樹脂・・・・・・ウレタン原料、一般化学工業用基礎原料、ウレタン系及びセメント系各種建築・土木用材料等

(3)基礎化学品・・・・・・過酸化水素等

(4)アグロサイエンス・・農薬原体・製剤等

(注2) 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、倉庫業及び貨物運送取扱業、研究受託業務等を含んでおります。

(注3) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(注4) セグメント利益の調整額13百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	機能性色素	機能性樹脂	基礎化学品	アグロ サイエンス	計				
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	4,186	5,989	3,394	1,744	15,315	1,061	16,377	-	16,377
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	80	83	143	-	307	682	990	990	-
計	4,267	6,073	3,537	1,744	15,623	1,744	17,367	990	16,377
セグメント利益又は損失()	513	181	63	49	218	261	42	0	42

(注1) 各セグメントの主な製品

(1)機能性色素・・・有機EL材料、トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、各種染料等

(2)機能性樹脂・・・ウレタン原料、一般化学工業用基礎原料、ウレタン系及びセメント系各種建築・土木用材料等

(3)基礎化学品・・・過酸化水素等

(4)アグロサイエンス・・・農薬原体・製剤等

(注2) 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、倉庫業及び貨物運送取扱業、研究受託業務等を含んでおります。

(注3) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(注4) セグメント利益の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、第1四半期連結会計期間より基礎化学品セグメントに属していたカルオキサイド事業をアグロサイエンスセグメントに移管しております。

なお、前第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報につきましては、セグメント区分変更後の金額に置き換えて表示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額()	3円94銭	0円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	311	69
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る 四半期純損失金額()(百万円)	311	69
普通株式の期中平均株式数(株)	79,098,661	79,079,995
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第157期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年10月31日開催の取締役会において、平成26年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 1億58百万円

1株当たりの金額 2円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月8日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

保土谷化学工業株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田尻 慶太 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹原 玄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている保土谷化学工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、保土谷化学工業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。